

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	女川町

◆基本情報

財政力指数	0.97	標準財政規模(百万円)	3,704
R5.1.1人口(人)	5,982	令和4年度職員数(人)	146
面積(Km ²)	65.35	人口千人当たり職員数(人)	24.4

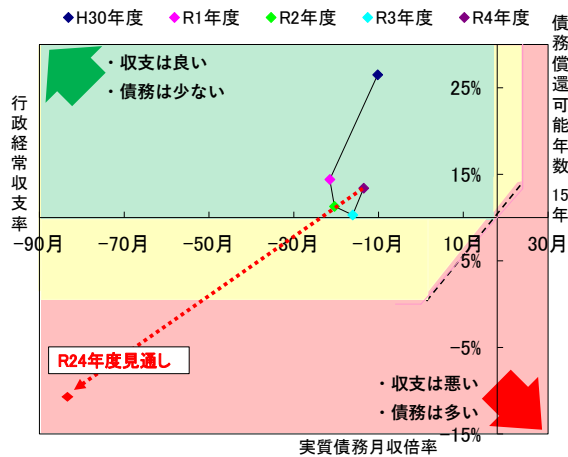
◆国勢調査情報

(単位:人)

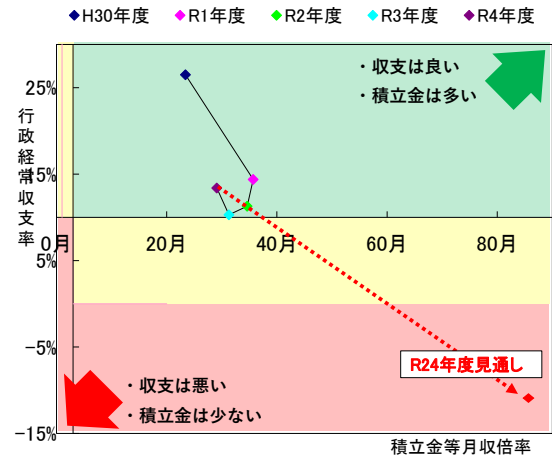
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	10,051	1,057	10.5%	5,616	56.0%	3,362	33.5%	747	15.2%	1,594	32.5%	2,566	52.3%
H27年	6,334	554	8.7%	3,653	57.7%	2,126	33.6%	367	10.9%	1,355	40.1%	1,660	49.1%
R2年	6,430	521	8.1%	3,572	55.6%	2,337	36.3%	426	12.6%	1,125	33.1%	1,843	54.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	宮城県平均		11.7%		60.2%		28.1%		4.0%		22.3%		73.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

◆財務指標の経年推移

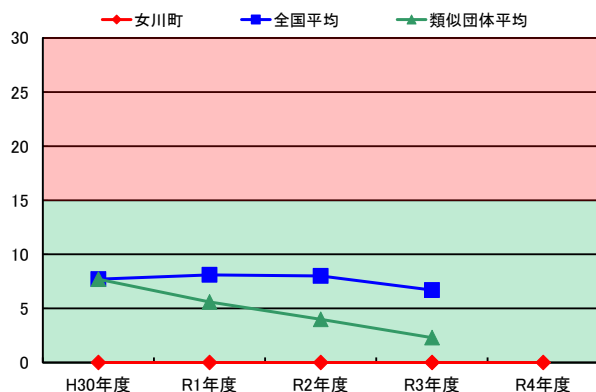
<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.3年	4.1年	4.3年
実質債務月収倍率	▲ 10.2月	▲ 21.5月	▲ 20.4月	▲ 16.1月	▲ 13.5月	4.8月	6.5月	4.6月
積立金等月収倍率	23.4月	35.7月	34.6月	31.3月	29.1月	9.0月	7.1月	7.9月
行政経常収支率	26.5%	14.4%	11.3%	10.3%	13.4%	17.9%	15.3%	10.3%

※平均値は、いずれもR3年度

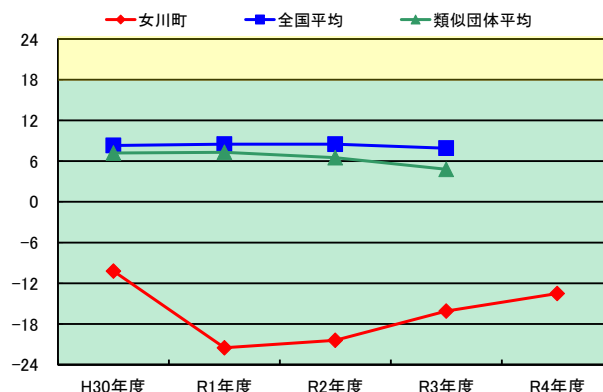
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



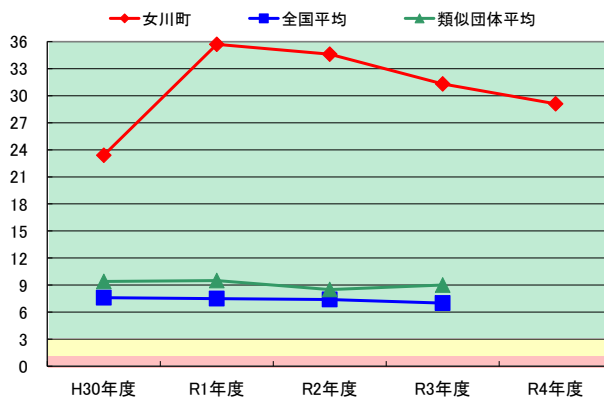
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



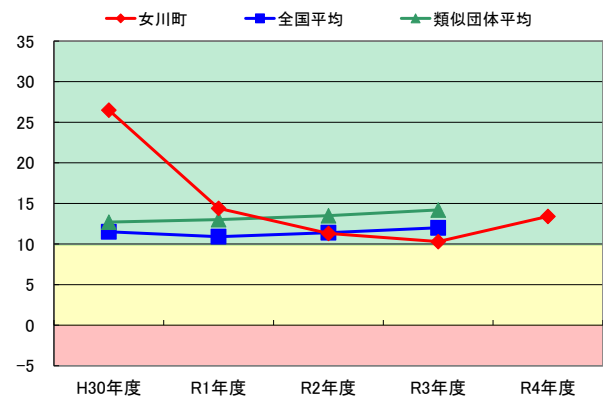
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

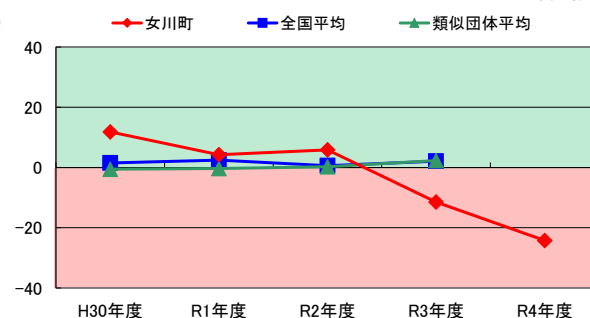


<参考指標>

健全化判断比率	女川町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

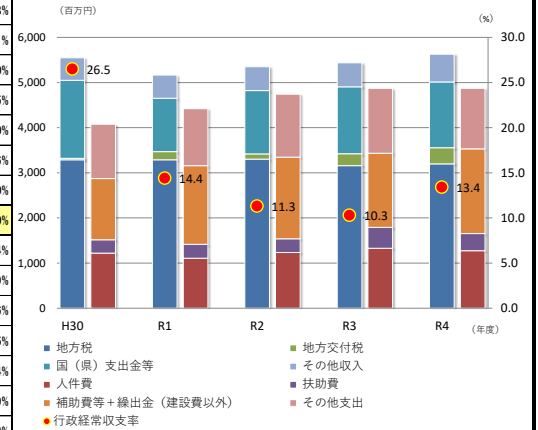
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,287	3,289	3,302	3,157	3,198	56.8%	995	19.8%
地方譲与税・交付金	174	184	218	280	250	4.4%	306	6.1%
地方交付税	35	181	116	264	358	6.4%	2,411	48.0%
国(県)支出金等	1,728	1,183	1,402	1,483	1,458	25.9%	979	19.5%
分担金及び負担金・寄附金	4	3	5	7	34	0.6%	202	4.0%
使用料・手数料	183	199	190	202	213	3.8%	78	1.6%
事業等収入	137	123	115	42	116	2.1%	48	1.0%
行政経常収入	5,547	5,163	5,348	5,435	5,829	100.0%	5,019	100.0%
人件費	1,221	1,109	1,234	1,328	1,273	22.6%	973	19.4%
物件費	1,047	1,036	1,151	1,173	1,119	19.9%	949	18.9%
維持補修費	127	195	220	244	199	3.5%	132	2.6%
扶助費	295	306	304	465	380	6.7%	579	11.5%
補助費等	854	1,021	1,300	1,145	1,518	27.0%	974	19.4%
繰出金(建設費以外)	501	724	508	495	361	6.4%	496	9.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	31 (-)	28 (-)	25 (-)	21 (-)	22 (-)	0.4%	17 (0)	0.3%
行政経常支出	4,077	4,419	4,743	4,872	4,872	86.6%	4,120	82.1%
行政経常収支	1,471	744	605	563	757	13.4%	900	17.9%
特別収入	10,993	6,454	7,253	1,563	1,306		143	
特別支出	5,972	3,700	6,868	3,026	956		123	
行政収支(A)	6,492	3,498	990	▲900	1,107		920	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	6,319	7,999	1,664	3,271	2,081	66.9%	262	43.9%
分担金及び負担金・寄附金	31	20	31	33	131	4.2%	113	19.0%
財産売却収入	237	165	163	313	87	2.8%	23	3.9%
貸付金回収	3,183	1,941	903	444	296	9.5%	29	4.9%
基金取崩	15,513	11,879	17,961	1,872	514	16.5%	169	28.3%
投資収入	25,283	22,003	20,723	5,933	3,109	100.0%	596	100.0%
普通建設事業費	21,693	15,424	19,246	4,432	5,233	168.3%	926	155.4%
繰出金(建設費)	209	89	53	-	-	0.0%	10	1.7%
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0%	28	4.6%
貸付金	3,144	1,912	713	495	263	8.5%	27	4.6%
基金積立	5,578	7,680	1,139	1,272	1,165	37.5%	311	52.2%
投資支出	30,624	25,105	21,152	6,200	6,861	214.3%	1,302	218.5%
投資収支	▲5,340	▲3,103	▲429	▲267	▲3,552	▲114.3%	▲706	▲118.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	567 (-)	297 (-)	598 (-)	1,058 (-)	964 (-)	100.0%	550 (126)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	567	297	598	1,058	964	100.0%	550	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	293 (120)	289 (121)	356 (122)	508 (123)	547 (124)	56.7%	567 (198)	103.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	293	289	356	508	547	56.7%	567	103.1%
財務収支	274	8	241	550	417	43.3%	▲17	▲3.1%
収支合計	1,425	404	802	▲617	▲2,028		196	
償還後行政収支(A-B)	6,199	3,209	634	▲1,408	560		352	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲4,734 (6,104)	▲9,276 (6,112)	▲9,100 (6,353)	▲7,311 (6,903)	▲6,375 (7,315)		1,460 (5,225)	
積立金等残高	10,838	15,389	15,453	14,214	13,890		3,797	

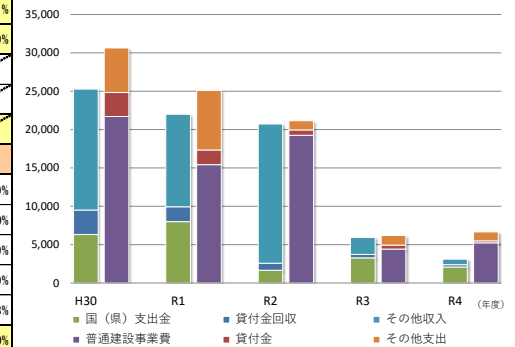
※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

(百万円)

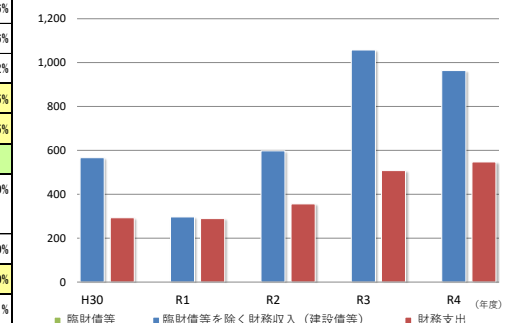
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



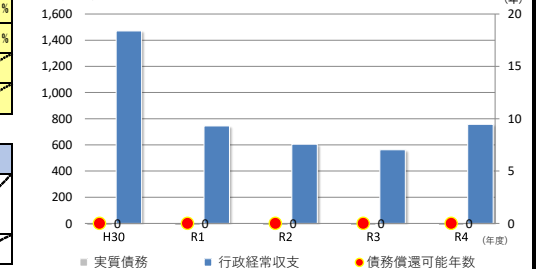
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では▲13.5ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率▲16.1ヶ月（補正後）は、類似団体平均4.8ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度（診断対象年度）では13.4%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率10.3%（補正後）は、類似団体平均17.9%と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では29.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率31.3ヶ月（補正後）は、類似団体平均9.0ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について ②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.3年
実質債務月収倍率	▲15.2月	▲17.9月	▲17.8月	▲13.5月	▲9.7月	▲10.2月	▲21.5月	▲20.4月	▲16.1月	▲13.5月	4.8月
積立金等月収倍率	22.3月	26.6月	26.5月	24.3月	22.2月	23.4月	35.7月	34.6月	31.3月	29.1月	9.0月
行政経常収支率	39.1%	18.0%	19.9%	10.7%	27.8%	26.5%	14.4%	11.3%	10.3%	13.4%	17.9%

※アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。
債務償還可能年数については、数値がマイナスの場合、0.0年の表記となる。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

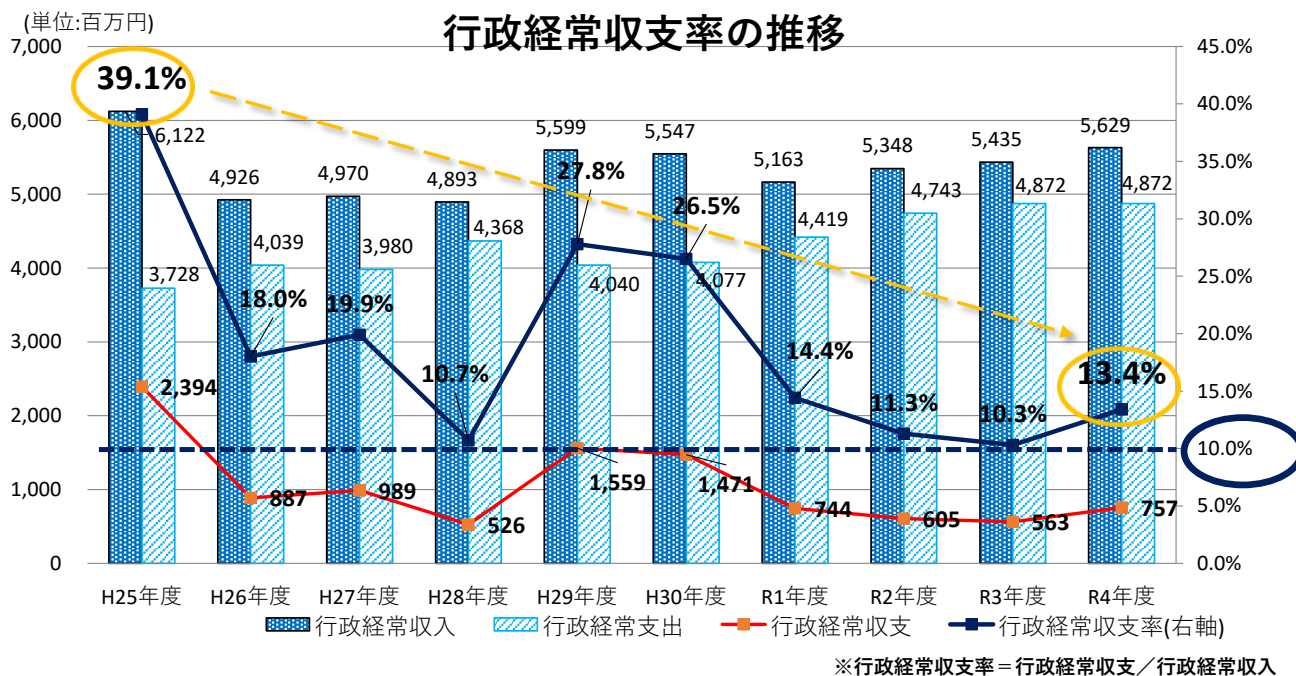
- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間は、診断基準に抵触していない。		
直近10年間で診断基準に抵触していない主な理由	固定資産税が類似団体等と比較して高い水準にあるため、行政経常収支率は10%以上で推移している。		
収支の特徴等	<p>主な特徴点</p> <p>①女川原子力発電所を含む東北電力(株)からの収入が固定資産税の大部分を占め、同社の動きが町の収入に与える影響が大きい。</p> <p>②診断基準に抵触していないものの、直近10年間で行政経常収支率は低下傾向にある。 (対H25年度比:行政経常収支率▲25.7ポイント)</p> <p><行政経常収入></p> <ul style="list-style-type: none"> 直近10年間では、女川原子力発電所に係る減価償却に伴い固定資産税が減少したほか、災害等廃棄物処理事業の終息に伴い国(県)支出金が減少した。 H29年度及びH30年度は、女川原子力発電所1号機の廃炉に係る原子力発電施設立地地域共生交付金(540百万円)により国(県)支出金が増加した。 <p><行政経常支出></p> <ul style="list-style-type: none"> 直近10年間では、離島航路事業への拠出増や定住促進補助金の創設などにより補助費が増加したほか、震災後に再整備した公共施設の委託料の増加や町民バス運行委託事業の実施などにより物件費が増加した。 <p><行政経常収支></p> <ul style="list-style-type: none"> 直近10年間で、行政経常収入は493百万円減少、行政経常支出は1,144百万円増加したため、行政経常収支は1,637百万円減少した。 		



●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	女川町	類似団体平均	宮城県平均
固定資産税(家屋) (順位)	149.9 —	28.9 1位(81団体中)	29.4 1位(35団体中)
固定資産税(償却) (順位)	282.5 —	32.2 1位(81団体中)	14.2 1位(35団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

■ 収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和3年度（計数補正前）について、類似団体等と比較を行った。

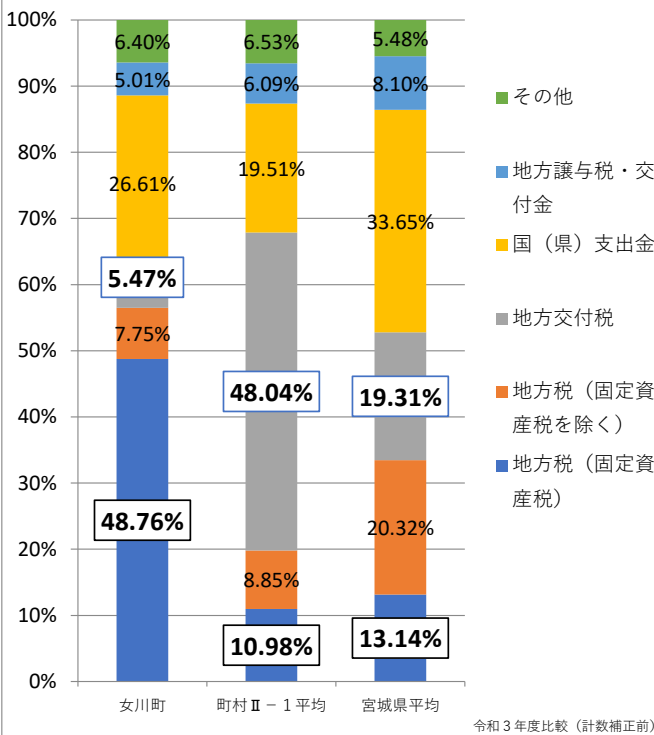
< 収入面 >

- ・行政経常収入に対する収入科目の割合をみると、地方税のうち「固定資産税」が48.76%と高く、「地方交付税」が5.47%と低い割合となっている。
- ・対人口比（一人あたりの金額）について「地方税」は、類似団体等平均を上回っている。

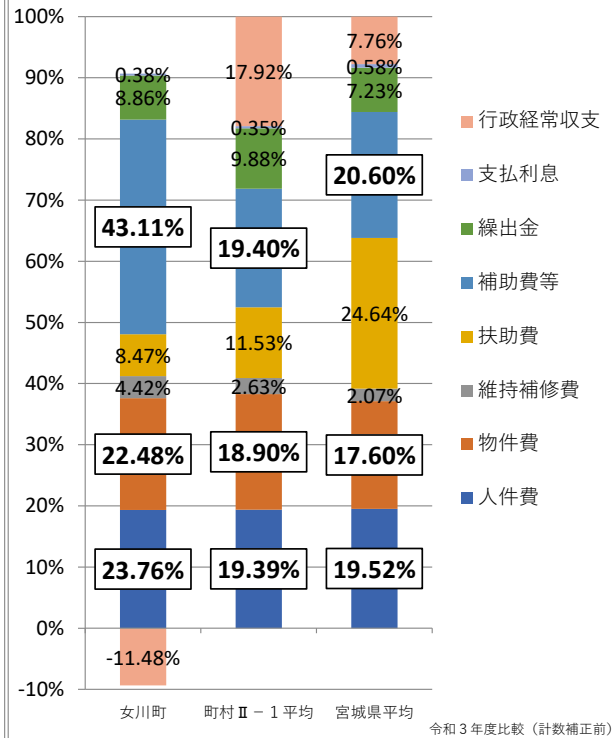
< 支出面 >

- ・行政経常収入に対する支出科目の割合をみると、町独自制度による補助金が多いことなどから「補助費等」が43.11%と高いほか、「人件費」(23.76%)、「物件費」(22.48%)も高い割合となっている。
- ・対人口比（一人あたりの金額）については、「補助費等」、「人件費」、「物件費」のいずれも、類似団体等平均を上回っている。

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目の割合



収入面

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額)) (単位:千円)

	女川町	類似団体平均	宮城県平均
地方税	517.7	139.8	164.0
(順位)	—	1位(81団体中)	1位(35団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

■ は上位20%
■ は下位20%
に含まれる。

支出面

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額)) (単位:千円)

	女川町	類似団体平均	宮城県平均
補助費等	394.9	136.8	101.0
(順位)	—	81位(81団体中)	35位(35団体中)
人件費	217.7	136.7	95.7
(順位)	—	80位(81団体中)	34位(35団体中)
物件費	205.9	133.3	86.2
(順位)	—	77位(81団体中)	34位(35団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

【今後の見通し】

計画名:	女川町財政指標シミュレーション2022
計画期間:	令和5年度～令和24年度
策定期期:	令和4年10月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R4年度	R24年度		主な要因
		R4年度との比較		
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	—	引き続き積立金等残高が地方債現在高を上回り、実質債務がマイナスとなる見通しのため。
実質債務月収倍率	▲13.5月	▲85.6月	改善	出島架橋建設事業（～令和6年度）後は、大型事業を予定しておらず地方債現在高が減少する見通しのため。
積立金等月収倍率	29.1月	87.7月	改善	女川原子力発電所2号機の再稼働に伴う固定資産税増加に伴い、令和18年度をピークに積立金等残高が増加する見通しのため。
行政経常収支率	13.4%	▲10.6%	悪化	女川原子力発電所に係る減価償却に伴い固定資産税が減少し、行政経常収入が大幅に減少する見通しのため。

■計画最終年度(令和24年度)における総合評価 : **収支低水準に該当**

【債務償還能力】: **留意すべき状況となる見通し**

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(▲85.6月)
②フロー面	行政経常収支率0%以下(▲10.6%)

【資金繰り状況】: **留意すべき状況となる見通し**

①ストック面	積立金等月収倍率3ヶ月以上(87.7月)
②フロー面	行政経常収支率0%以下(▲10.6%)

■収支計画・分析上の留意事項等

女川原子力発電所に係る特定重大事故等対処施設整備に伴う固定資産税の増加は盛り込まれていないため、今後の動向によっては変動することが予想される。

【今後の財政運営に係る留意点等について】**1. 今後の財政運営について**

貴町の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、固定資産税収入の水準が高いため、診断対象年度の令和4年度において、留意すべき状況にはない。

しかしながら、直近10年間では補助費や物件費の増加に伴い行政経常支出が増加傾向にあるほか、今後の収支状況について「女川町財政指標シミュレーション2022」によると、人口減少に伴う町民税の減少に加え、女川原子力発電所の減価償却に伴う固定資産税の減少により行政経常収入が減少する見込みであることから、計画最終年度の令和24年度においては、収支低水準(当方診断基準)に該当し、財務状況は留意すべき状況となる見通しである。

このような中、「女川町総合計画2019」に基づき、人口減少下においてもにぎわいと活力を維持する持続可能なまちづくりのため、町独自の子育て世帯支援事業(学習塾代等支援事業補助金・高等学校通学費等補助金など)や移住・定住促進事業(民間賃貸住宅新築支援金・NPO法人を活用した公民連携事業など)を重点的に実施しているほか、サウンディング型市場調査を採り入れ、遊休公共施設の活用と民間企業の誘致に取り組み、地域活性化に繋がる成果も上げている。

一方で、今後収支の悪化が懸念される状況下、継続的に実施している事業の効率化が課題となっている。

したがって、今後の財政運営においては、長期的な視点に立った収支見通しに留意の上、将来を見据えた安定的な財政基盤の構築に対応することが望まれる。

そのため、上記計画の推進にあたっては、各事業に係る目標水準を明確化した上で、達成状況の検証、優先度に応じた精査や見直しを適時・適切に行うなど、施策の評価・分析を着実に実施することを期待したい。

加えて、自治体DXや公民連携事業の一層の推進によって、積極的に行政コストの削減を図るなど各事業の効率化のほか、財源の確保・充実に努めることが望まれる。

なお、引き続き、職員一人一人のコスト意識向上に取り組みながら、効率的な財政運営を実現されたい。

2. 公共施設等の維持管理について

貴町においては、津波被害により多くの公共施設等を失い、震災後、その再建に取り組む中、多くの公営住宅を整備したことなどから、人口一人あたりの公共施設の延床面積は東北地方の類似団体平均値と比較して広い状況にある。

「女川町公共施設等総合管理計画 平成29年3月(令和4年3月改訂)」によると、今後40年間に公共施設及びインフラ資産の改修・更新に係る費用の総額は、長寿命化を行った場合でも723億円(18.1億円/年平均)と、過去5年間の投資的経費(6.6億円/年平均)に比して、1年あたりの事業費が11.5億円不足すると見込まれている。こうした中、貴町は公共施設等の改修・更新に必要な資金に充てるため「公共施設整備等基金」を設置している。

このため、今後は、震災後に整備した公共施設等の改修・更新時期に焦点を当て、公共施設等総合管理計画と各種計画を連動させながら、財政負担の軽減及び平準化に取り組むとともに、計画的に「公共施設整備等基金」の積立を行い、公共施設等の適正な維持管理を推進することが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するにあたっては、以下の計数補正を行っている。

補正科目

①東日本大震災関係

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税	▲ 7,015,919	▲ 2,460,276	▲ 6,283,874	▲ 9,017,247	▲ 6,655,846	▲ 7,808,358	▲ 4,525,725	▲ 4,521,932	▲ 41,465	▲ 248,853
うち特別交付税										
うち震災復興特別交付税	▲ 7,015,919	▲ 2,460,276	▲ 6,283,874	▲ 9,017,247	▲ 6,655,846	▲ 7,808,358	▲ 4,525,725	▲ 4,521,932	▲ 41,465	▲ 248,853
国(県)支出金等	▲ 3,665,330	▲ 1,173,860	▲ 594,049	▲ 918,697	▲ 493,791	▲ 543,916	▲ 436,933	▲ 58,051	▲ 4,217	
うち国庫支出金	▲ 2,801,017	▲ 416,780	▲ 222,042	▲ 745,529	▲ 306,690	▲ 374,563	▲ 56,950	▲ 10,957	▲ 2,731	
うち県支出金	▲ 864,313	▲ 757,080	▲ 372,007	▲ 173,168	▲ 187,101	▲ 169,353	▲ 379,983	▲ 47,094	▲ 1,486	
分担金及び負担金・寄附金					▲ 600					
使用料・手数料	▲ 14		▲ 58	▲ 86	▲ 93	▲ 60	▲ 21			
事業等収入	▲ 34,337	▲ 30,469	▲ 15,648	▲ 7,932	▲ 9,151	▲ 7,356	▲ 19,449	▲ 34,195	▲ 105,728	▲ 45,768
行政特別収入	10,715,600	3,664,605	6,893,629	9,943,962	7,159,481	8,359,690	4,982,128	4,614,178	151,410	294,621
人件費	▲ 82,678	▲ 97,202	▲ 41,542	▲ 41,700	▲ 36,841	▲ 37,029	▲ 32,164	▲ 25,121		
物件費	▲ 5,811,074	▲ 2,005,983	▲ 1,619,072	▲ 1,435,753	▲ 1,161,006	▲ 597,761	▲ 788,726	▲ 718,762	▲ 82,089	▲ 31,621
維持補修費	▲ 6,276	▲ 6,405	▲ 4,716	▲ 4,411	▲ 1,479	▲ 2,598	▲ 4,322		▲ 2,774	
扶助費	▲ 27,763	▲ 24,823	▲ 20,739	▲ 14,979	▲ 15,778	▲ 14,610	▲ 13,497	▲ 7,003	▲ 8,047	
補助費等	▲ 295,538	▲ 457,689	▲ 545,210	▲ 1,106,092	▲ 1,265,713	▲ 1,463,777	▲ 1,256,839	▲ 3,062,910	▲ 1,262,885	▲ 8,382
うち公営企業等										
うち一部事務組合										
うちその他	▲ 295,538	▲ 457,689	▲ 545,210	▲ 1,106,092	▲ 1,265,713	▲ 1,463,777	▲ 1,256,839	▲ 3,062,910	▲ 1,262,885	▲ 8,382
繰出金										
行政特別支出	6,223,329	2,592,102	2,231,279	2,602,935	2,480,817	2,115,775	2,095,548	3,813,796	1,355,795	40,003
現金預金(歳計・財調)	▲ 16,028,257	▲ 12,294,234	▲ 4,905,000	▲ 7,779,886	▲ 4,905,000	▲ 6,505,311	▲ 947,337	▲ 1,497,457	▲ 2,011,289	▲ 316,990
その他特定目的基金	▲ 45,318,940	▲ 53,501,488	▲ 57,485,560	▲ 53,516,883	▲ 33,539,670	▲ 23,082,099	▲ 20,646,919	▲ 4,098,265	▲ 3,807,791	▲ 4,648,347

②新型コロナウイルス感染症関係 (単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 630,500
うち国庫支出金	▲ 630,500
うち県支出金	
行政特別収入	630,500
補助費等	▲ 630,500
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 630,500
行政特別支出	630,500